



iFreeETF

中国グレーターベイエリア・ イノベーション100 (GBA100)

東証銘柄コード：2629

当ETFは東京証券取引所で売買が可能です。



お申込みの際は「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面」等の内容をよくお読みください。
大和アセットマネジメント株式会社はETFについて、直接、投資者の皆さまのお申込みを承っておりません。
ETFの投資にあたっては、最寄りの取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）に口座を開設になり、お申込みください。

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



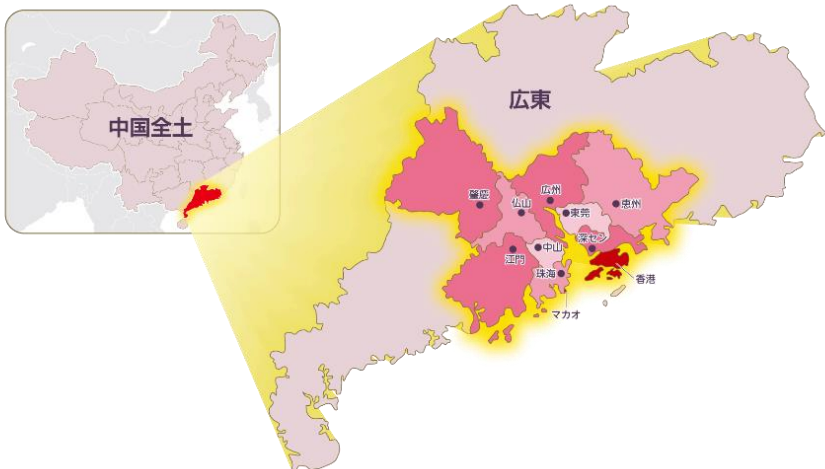
グレートベイエリア（粵港澳大湾区）とは

香港・マカオ・中国広東省の9都市（広州、深セン、珠海、仏山、惠州、東莞、中山、江門、肇慶）を指します。香港は金融業、マカオは観光業、広州は商工業、深センは先端イノベーション企業を中心拠点と、それぞれに特色を備えています。

中国政府はこの地域の連携強化を目指しており、「技術革新」と「経済」の2つの面で、サンフランシスコ・ニューヨーク・東京などに匹敵する規模に発展させることを目指しています。

グレートベイエリアの範囲

グレートベイエリア概要



総面積	5万6,000km ²
人口	7,265万人
GDP	1兆6790億 米ドル

※いずれも2019年末時点

(出所) Statista

世界有数の発展を目指す一大経済圏

2019年2月、中国政府は「グレートベイエリア発展計画綱要」を発表し、それぞれの地域の発展の方向性と具体的な取組みを明らかにしました。

2035年までにこの地域を世界有数の経済圏に成長させるという目標に向け、ヒト・モノ・カネの自由な移動やインフラ整備、イノベーション企業の集積が着実に進んでおり、今後さらなる発展が期待されます。

各都市の戦略的位置づけ

香港	国際金融センター（オフショア人民元、環境債発行等）、 物流（海運・空運・貿易）センターとしての地位向上
マカオ	観光・レジャーの促進、 中国-ポルトガル語圏の経済・金融プラットフォームの整備・促進
広州	総合的な交通中心地としての機能強化 科学技術・教育・文化センター機能を備えた国際都市
深セン	世界有数のイノベーション企業が集積する国際都市
珠海、仏山、惠州、東莞、 中山、江門、肇慶	従来型製造業からの転換、それぞれに特色を持つ周辺都市と 相互に補完しながら発展を目指す

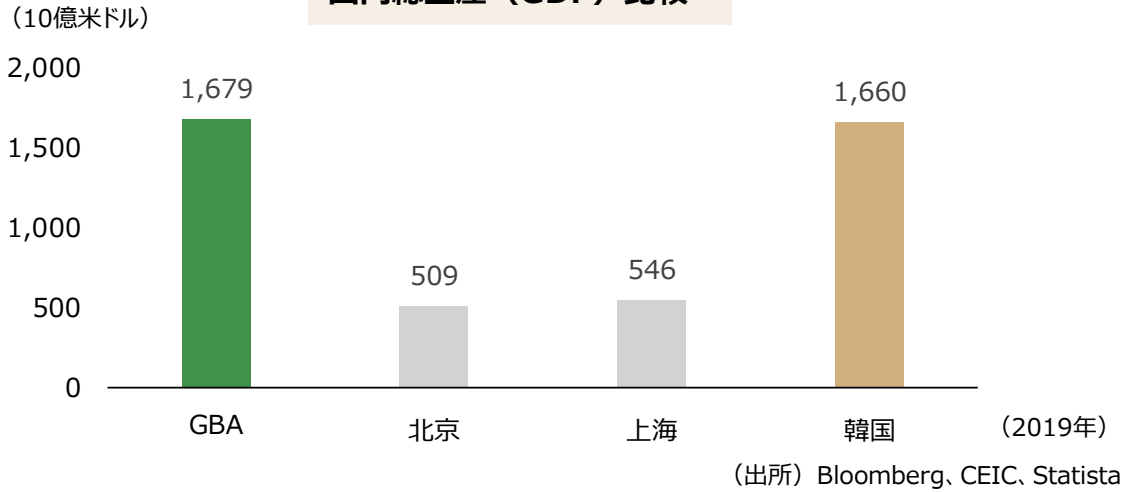
(出所) 「粵港澳大湾区発展計画綱要」他各種資料より大和アセット作成



データで見るグレートベイエリア

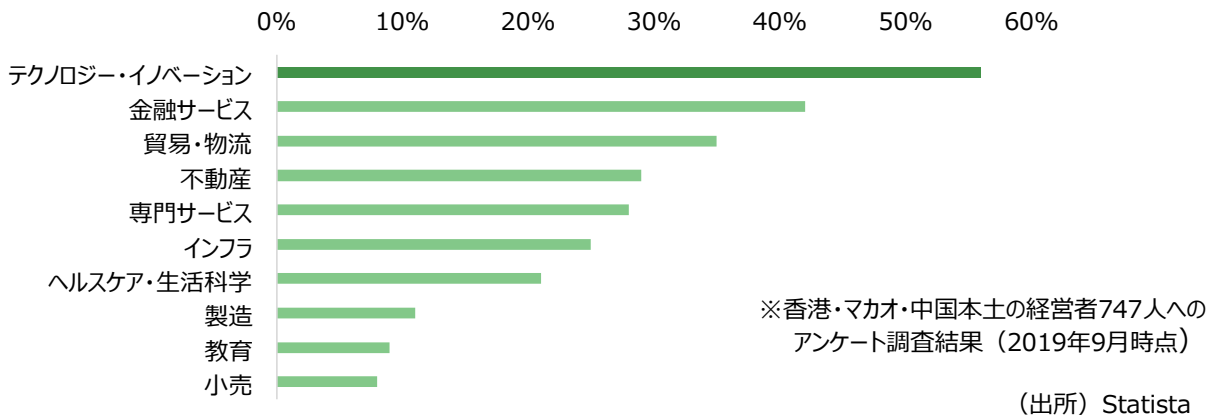
2019年のGDPで、グレートベイエリア（以下GBA）全体の経済規模は韓国とほぼ同等となっています。

国内総生産（GDP）比較



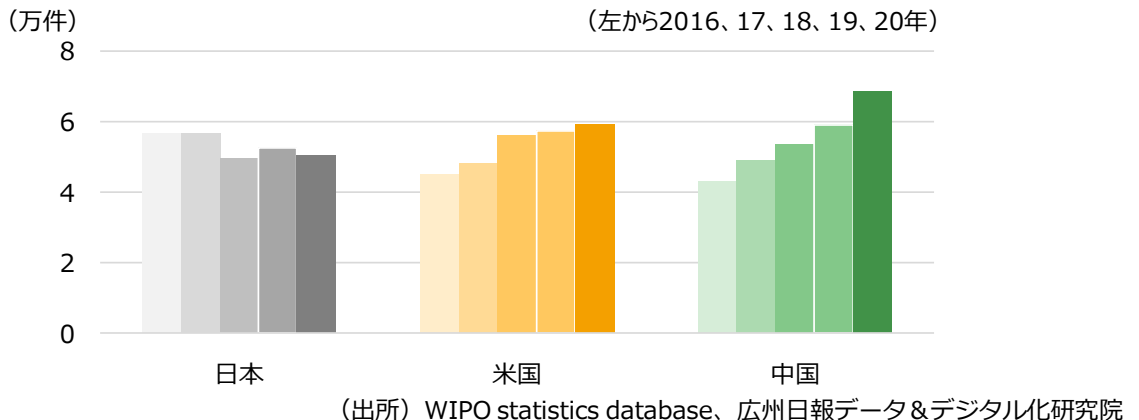
世界有数のイノベーション企業が集まるエリアとして、一段の発展が期待されます。

GBA地域発展で最も恩恵を受けている分野



世界の国際特許の出願数において、2019年に初めて中国がトップになりました。その中でグレートベイエリアにおける出願件数は27,815件と、中国全体の半数近くを占めています。

国際特許出願数の推移



GBA Innovation 100インデックスについて



中国本土の取引所（上海・深セン）または香港証券取引所に上場している、グレーターベイエリア（以下GBA）の革新的な企業100銘柄で構成されています。

2017年6月30日を基準日とし、その日の指数値を1,000として算出されています。

指数の計算方法は、浮動株比率を調整した時価総額加重平均方式です。

当指数はGBAの企業のイノベーションと発展のベンチマークとして設定され、GBAが国際的な科学技術イノベーションセンターとなる一助となることを目的としており、今後の成長が期待されています。

指数構築プロセス

以下の要件を全て満たす銘柄

- 中国本土の証券取引所（上海・深セン）または香港証券取引所に上場
- ストックコネクプログラム（※1）の対象銘柄
- 9都市（広州、深セン、珠海、仏山、惠州、東莞、中山、江門、肇慶）と2つの特別行政区（香港、マカオ）を含むグレーターベイエリアに登録または本社を置いている

先進的な製造業、戦略的新興産業、
近代的サービス、海洋経済産業に
属する銘柄を選別

中国初の上場コンサルティング会社である
CCID Consultingによるイノベーション
能力の評価に基づき、
上位100銘柄を選別

銘柄入替：毎年6月、12月

GBA Innovation 100インデックス

（※1）中国本土市場（上海・深セン）と香港証券取引所の人民元建て上場株式の取引を相互に開放する制度。

※ GBA Innovation 100インデックスの詳細な情報は下記ウェブサイトを確認ください。

http://www.cnindex.com.cn/en/module/pdf-detail.html?pdf=/docs/gz_980001_e.pdf

（出所）深セン証券情報有限公司（Shenzhen Securities Information Co., Ltd）

GBA Innovation 100インデックスの推移

現地通貨ベース

（2017年6月末～2021年3月末）



円換算ベース

（2017年6月末～2021年3月末）



（出所）深セン証券情報有限公司（Shenzhen Securities Information Co., Ltd）

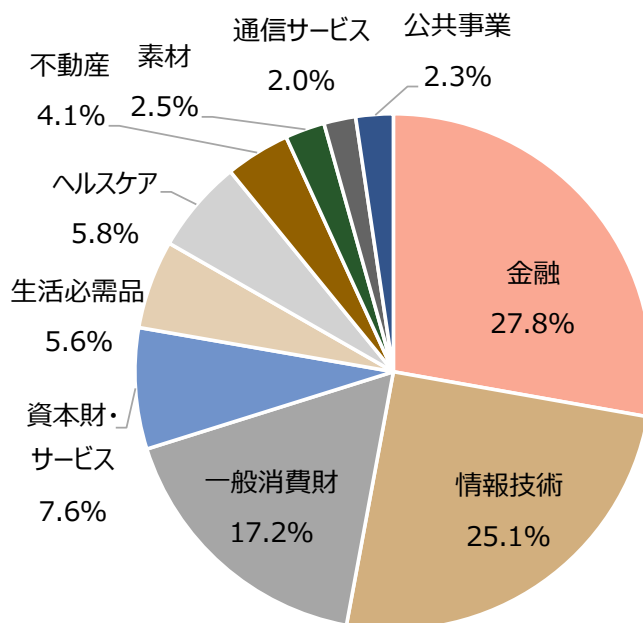
GBA Innovation 100インデックスの組入状況

組入上位10銘柄

No	銘柄コード	銘柄名	業種	組入比率
1	00700	Tencent	情報技術	10.5%
2	600036	招商銀行	金融	8.9%
3	601318	中国平安保険	金融	8.7%
4	00388	香港証券取引所	金融	7.2%
5	000333	美的集团(Midea Group)	一般消費財	6.0%
6	000651	珠海格力電器(Gree)	一般消費財	4.5%
7	000002	万科企業 (Vanke-A)	不動産	3.0%
8	600030	中信 (CITIC)証券	金融	2.9%
9	300760	Mindray	ヘルスケア	2.5%
10	00669	Techtronic Industries	一般消費財	2.3%

2021年3月末現在
(出所) 深セン証券情報有限公司 (Shenzhen Securities Information Co., Ltd.)

業種別構成比率



※業種はCNI Industry Classification Standard (CICS) によるものです。
※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。

2021年3月末現在
(出所) 深セン証券情報有限公司 (Shenzhen Securities Information Co., Ltd.)

GBA Innovation 100インデックスの組入状況

組入銘柄のご紹介

No	銘柄コード	銘柄名	銘柄紹介
1	00700	Tencent	微信(WeChat)、騰訊(QQ)のSNSを基盤にデジタル決済の微信支付(WeChatPay)、オンライン広告、クラウドサービス、オンラインゲーム等多くの分野で世界トップレベルの事業を展開。
2	600036	招商銀行	法人および個人向けの銀行サービスを提供する商業銀行。法人、個人、インターネットとも順調に拡大しており、2020年には顧客の運用資産(AUM)、コア預金額、時価総額がそれぞれ1兆元を超えた。
3	601318	中国平安保険	保険グループ中国2位。民間ではトップ。生命保険、損害保険共に国内2位。保険以外に、銀行、投資、インターネット金融等を展開。1988年設立時社員十数名から大企業に成長。2020年Fortune Global 500の21位にランクイン。
4	00388	香港証券取引所	香港証券取引所の運営管理会社。4つのビジネスセグメント(現物市場、デリバティブ市場、決済、マーケットデータ)で事業を展開。
5	000333	美的集団(Midea Group)	大手家電メーカー。エアコン、白物家電、電子レンジなどの生活家電を製造販売。2016年独クーカを買収しロボット産業にも進出。2020年Fortune Global 500に選出されている。
6	000651	珠海格力電器(Gree)	大手エアコンメーカー。エアコン以外にも、家電製品、ハイエンド機器、通信機器などの事業も手掛けるグローバル産業グループであり、製品は160以上の国と地域で販売されている。
7	000002	万科企業 (Vanke-A)	大手不動産会社。住宅リフォーム、住宅ローン、不動産仲介、およびその他事業に従事する。物流、資材供給などの事業も手掛ける。
8	600030	中信 (CITIC)証券	中信公司(CITIC)系列の大手証券会社。証券仲介・取引・引受などのサービスのほか、投資銀行、資産運用、投資コンサルティングなども手掛ける。
9	300760	Mindray	中国最大の医療機器メーカー。患者監視モニター、超音波検査機、除細動器、人工呼吸器等が主力。
10	00669	Techtronic Industries	高成長する世界的な電動工具メーカー。「RYOBI」「Milwaukee」「AEG」「STILETTO」等の自社ブランドを北米を中心にグローバル展開。

2021年3月末現在

(出所) ICBC Credit Suisse Asset Managementの提供するデータを元に大和アセット作成



ファンドのポイント

1. 信託財産の1口当たりの純資産総額の変動率を「GBA Innovation 100インデックス」を円換算した値の変動率に一致させることを目的とするETF

グレーターベイエリア（粵港澳大湾区/GBA）と言われる、香港・マカオ・中国の広東省の3地域に本拠地を有する代表的な企業100社を構成銘柄とした株価指数である「GBA Innovation 100」を円換算した値に連動する投資成果を目指します。

2. 主要投資対象は「ICBCCS GBA Innovation 100 ETF」

深セン証券取引所上場人民元建て中国籍投資信託である「ICBC Credit Suisse Guangdong-Hong Kong-Macao Greater Bay Area Innovation 100 ETF (ICBCCS GBA Innovation 100 ETF)」を高位に組み入れます。

3. 年1回決算

決算日は毎年2月10日です。（第1計算期間は、2021年3月23日から2022年2月10日まで）
分配対象額は、経費控除後の配当等収益等となります。

原則として、分配対象額の全額を分配いたします。

（※）将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
分配額がゼロとなる場合があります。

ファンドの仕組み

- 主として、深セン証券取引所上場人民元建て中国籍投資信託であるICBC Credit Suisse Guangdong-Hong Kong-Macao Greater Bay Area Innovation 100 ETF（以下「ICBCCS GBA Innovation 100 ETF」といいます。）に投資します。
- ICBCCS GBA Innovation 100 ETFの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 対象株価指数との連動性を高めるため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。



※為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

投資対象ファンドの概要

形態/表示通貨	中国籍の上場投資信託/中国人民幣元
主な投資対象	中国A株および香港上場の株式
投資目的	GBA Innovation 100インデックスに追随することをめざした運用を行ないます。
投資方針	(1) パッシブ運用で原則として完全法を採用し、指数の構成銘柄および構成割合と同様にポートフォリオを構築します。 (2) 株価指数先物取引等のデリバティブを活用することができます。株価指数先物の利用は、ヘッジ目的に限定します。
管理費用等	年率0.33%程度（運用管理費用、カストディ費用、インデックス使用料の合計。インデックス使用料は残高により変動します。）
運用会社	ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント



日中ETFコネクティビティとは

日中両国投資家の証券市場への投資機会を拡大するため、両国の取引所のETF市場を双方のETFを介して相互に結び付けるスキームです。

当該スキームのために新たに割り当てられる投資枠を用いること等によって、日中のアセットクラスを信託財産とするETFに投資を行うETFを、相互に上場する仕組みとなっています。

※大和アセットは、日中ETFコネクティビティに関して、中国の資産運用会社である「ICBC Credit Suisse Asset Management Company Limited」と提携しております。

ICBC Credit Suisse Asset Management Company Limitedの概要

中国最大の商業銀行である中国工商銀行（ICBC）系の資産運用会社で、ICBCとクレディスイスの合併会社。2020年9月末の運用資産残高は約20兆円※。



※2020年9月末のレート（1CNY=15.55円）で円換算。

投資リスク

ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因については次のとおりです。

●株価の変動（価格変動リスク・信用リスク） ●為替変動リスク ●カントリー・リスク ●その他

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数を円換算した値の変動率に一致させることを目的として運用を行いません。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- (a)投資対象である上場投資信託証券の株式組入比率が指数構成銘柄と全く同一の比率とならない可能性があること
- (b)当ファンドおよび投資対象である上場投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- (c)資金の流入のタイミングと当ファンドが投資対象である上場投資信託証券を売買するタイミング、当該上場投資信託証券が中国A株を売買するタイミングの不一致
- (d)株価指数先物取引と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- (e)投資対象である上場投資信託証券の配当金や権利処理等によって当ファンドの信託財産に現金が発生すること

中国株投資に関する留意点（2020年11月末現在）

- QFII制度を通じた中国A株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

指数の著作権等について

- 深セン証券情報有限公司（Shenzhen Securities Information Co., Ltd.、以下「SSIC」）は、深セン証券取引所の完全子会社であり金融市場指数と金融情報サービスを提供する、中国のリーディング企業です。SSICは深セン証券取引所の指数業務代理店でもあります。いかなる機関または個人も、深セン証券取引所またはSSICの許可なく、商業目的で指数への運動、指数の取引、および指数を投資評価のベンチマークとして使用することはできません。すべての情報は参考情報として提供されています。すべての情報の正確性を確保するために尽力していますが、深セン証券取引所またはSSICは、提供情報または提供データの誤りまたはそれらの使用による損失について、一切の責任または責務を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。



ファンドの費用

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

売買手数料	取引所を通して売買される場合、販売会社が定めるものとします。
信託財産留保額	0.3%
購入・換金時手数料	販売会社が定めるものとします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	年率0.418%（税抜0.38%）以内	
配分（税抜）（注1）	委託会社	年率0.35%
	受託会社	年率0.03%
投資対象とするETF	年率0.33%程度	
実質的に負担する運用管理費用	年率0.748%（税込）程度	
その他の費用・手数料（注2）	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象株価指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 <p>※2021年1月26日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.0022%（税抜0.002%）の率を乗じて得た額となります。</p> <p>※2021年1月26日現在、上場に係る費用は以下となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%） ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%） 	

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。上記の配分は今後変更されることがあります。

（注2） 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料・換金時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。

■ETFのお申込みにあたっては「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

（2021年4月作成）